

島根地域原子力防災協議会（第2回）

議事要旨

1. 開催要領

開催日時：令和8年9月10日（木） 13：30～14：10

場 所：中央合同庁舎第8号館災害対策本部会議室（テレビ会議併用）

出席者：別紙のとおり

2. 議事次第

議題 「島根地域の緊急時対応」の改定について

3. 配付資料

資料1 「島根地域の緊急時対応」の改定について

資料2 島根地域の緊急時対応（概要版）

資料3 島根地域の緊急時対応（全体版）

4. 会議概要

- 森下内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、島根地域原子力防災協議会（第2回）開催に係る趣旨を説明。
- 望月内閣府地域原子力防災推進官から、資料1、2及び3に基づき「島根地域の緊急時対応」の改定について説明。
- 森下内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、島根県に対して、能登半島地震等を踏まえて、どのような訓練を行っているかを確認。
石原島根県副知事から、従来から複合災害を想定した訓練を実施して

いるが、令和6年度島根県原子力防災訓練では、複合災害時の対応能力の向上を重点項目として、半島部における孤立発生を想定した海上保安庁の巡視船艇を使用した住民避難、道路寸断を想定し代替避難ルートを使用した住民避難などを実施したほか地震発生時の職員の初動対応を確認する訓練として、地震災害の対応を行う総合防災訓練と、原子力防災訓練を一部合同で実施した旨、また、令和7年度の総合防災訓練においては、島根半島部における孤立地区からの救助・救援等の実践的な訓練を実施した旨、回答。

- 森下内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、島根県に対して、広報活動の強化の事例として挙げられている「地区別広域避難計画パンフレット」の作成目的等を確認。

石原島根県副知事から、普段は関心の薄い方でも、事故が起こった際に、「自分はどうすればいいのか」ということを簡単に理解いただける広報手段が必要と考え、地区ごとの避難先・避難ルート、避難の際の注意事項などをコンパクトにまとめ、避難時に容易に持ち出せるパンフレットとして作成し、30キロ圏内の各家庭に保存用として配布している旨、回答。

- 森下内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、鳥取県に対して、能登半島地震等を踏まえて、どのような訓練を行っているかを確認。

中原鳥取県副知事から、令和6年度鳥取県原子力防災訓練では、令和6年1月に発生した能登半島地震等を踏まえ、複合災害を想定した訓練として、自宅で屋内退避ができない場合を想定して住民が近くのコンクリート屋内退避施設へ移動し、自衛隊が同施設に物資等を輸送・供給する訓練のほか、船舶避難訓練では、港湾が被災し大型船艇が接岸できな

いとの想定のもと、海上自衛隊の小型船を活用して、住民を沖合の大型船艇に搬送する訓練を実施したうえ、令和7年度の訓練においては、原子力災害時に避難経路が被災し、緊急車両や緊急物資の輸送車両等が通行できなくなった場合を想定し、早期に輸送機能を確保するため、放置車両の移動や橋梁段差箇所への応急復旧等を行う避難経路確保訓練等を実施した旨に加えて、新たな試みとして、水産庁の船舶を活用するなど、多様な手段による避難訓練を実施した旨、回答。

- 森下内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、鳥取県に対して、避難退域時検査に係る資機材の運用強化として、同資機材の一括管理を行う原子力防災支援基地を整備しているが、どのように運用しているかを確認。

中原鳥取県副知事から、令和4年12月に鳥取基地を、令和5年11月に江府基地をそれぞれ自動車道IC付近に整備し、複合災害での同時被災のリスクを回避できるようにしている旨、また、避難退域時検査会場に必要な資機材を標準化した上で、コンテナに一括収納し、緊急時には民間の輸送能力等を最大限に活用して、コンテナごと輸送することで迅速な会場設置を可能としている旨、回答。

- 森下内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、中国電力株式会社に対して、「島根地域の緊急時対応」に記載がある福祉車両等の移動手段の確保、生活物資の備蓄支援、避難退域時検査への要員や機材の提供、緊急時モニタリングに係るEMCへの参画等への対応を確認。

森野中国電力株式会社電源事業本部副本部長から、福祉車両等の移動手段の確保については、避難行動要支援者の方が避難される際に使用する福祉車両を確保している旨、生活物資の備蓄支援については、放射

線防護対策施設での屋内退避により食料等が不足した場合や、島根県、鳥取県及び関係市が備蓄する生活物資が不足した場合に、保存食や飲料水、毛布及び携帯トイレ等の物資を支援する旨、避難退域時検査への対応については、保有している資機材を活用するとともに、要員を避難退域時検査場所へ動員し、車両や住民の汚染検査等の支援する旨、緊急時モニタリングについては、EMCへ、社員を要員派遣等して支援する旨、また、今後も引き続き、原子力事業者として、原子力災害対策の更なる充実・向上に真摯に取り組んでいく旨、回答。

- 森下内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、各府省庁からの発言があるかを確認。

古金谷原子力規制庁長官官房核物質・放射線総括審議官から、今回議論を行った「島根地域の緊急時対応」の改定については、原子力災害対策指針に沿った具体的かつ合理的なものである旨、また、複合災害時の防護措置を効果的に実施するためには、原子力災害対応と自然災害対応の連携が重要であることから、引き続き、関係自治体と政府が一体となって、両者の連携強化に資する取組を行っていくことが重要である旨、発言。

- 森下内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、原子力災害対策指針における防護措置の考え方については、複数の原子炉による事故である東京電力福島第一原子力発電所の事故の教訓等を踏まえて策定されているものとの理解でよいかを確認。

古金谷原子力規制庁長官官房核物質・放射線総括審議官からその認識のとおりである旨、回答。

- 森下内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、関係自治体からの発言があるかを確認。

石原島根県副知事から、今回の「島根地域の緊急時対応」の改定について、改定案を取りまとめたことに感謝する旨、また、改定のポイントに関して、国に対し2点を要望する旨、発言。1点目として、複合災害時における対応体制に関して、複合災害時には、自然災害と原子力災害の対応を並行して進めることとなるため、初動段階からの国による支援が迅速かつ的確に行われるよう、体制の強化を図ることを求める旨、2点目として、屋内退避に関して、一時的な外出は可能とされ、その具体的な例も示されたが、それらの内容について住民等への周知を図るとともに、屋内退避中の住民の生活を支える民間事業者の理解促進に、関係府省庁が連携して取り組むことを求める旨、発言。

中原鳥取県副知事からは、今回の「島根地域の緊急時対応」の改定について、改定案を取りまとめたことに感謝する旨、鳥取県としては、県民の生命と暮らしを守ることを基本に、地域防災計画や広域住民避難計画について、より実効性のあるものとなるよう、不断の見直しを行っていくこととしており、併せて防災訓練の充実を図っていく旨、また、今後とも立地県である島根県とより一層、連携強化を図っていくとともに、原子力防災対策に必要な財源確保や原子力防災体制の確立に当たり、避難計画の実効性を更に深化させるため、島根地域原子力防災協議会などを通じて、引き続き国が責任をもって取り組むことなどを求める旨、発言。

森下内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、複合災害時における対応体制に関しては、国としても初動段階から支援が迅速かつ的確に行われるよう対応する旨、また、屋内退避に関しては、関係府省庁と連携して、住民等への周知を図るとともに、屋内退避中の住民の生活を支

える民間事業者の理解促進に取り組む旨、防災及び避難対策には終わりがなく、円滑な住民避難を実現するため、内閣府としても関係府省庁と連携して、引き続き必要な支援を行っていく旨、回答。

- 本会議のまとめとして、森下内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、今回示した改定案が、能登半島地震の教訓や、原子力災害対策指針の改正内容等を踏まえ、「島根地域の緊急時対応」をより一層具体化・充実化させるものであるとともに、原子力災害対策指針等に照らし具体的かつ合理的な内容であることを島根地域原子力防災協議会として確認できたものとして、「島根地域の緊急時対応」の改定を行う旨、今後も島根地域原子力防災協議会を通じて訓練の実施やその結果を踏まえたより一層の具体化・充実化を関係自治体と政府が一体となって行っていく旨、発言。

(以 上)

出席者一覧

(別 紙)

(構成員)

森下 泰	内閣府政策統括官（原子力防災担当）
古金谷 敏之	原子力規制庁長官官房核物質・放射線総括審議官
若田 英	内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付危機管理審議官
大塚 大輔	内閣府大臣官房審議官（防災担当）
川島 友喜	（代理出席）警察庁警備局警備運用部警備第三課災害対策室長
猿田 達彦	（代理出席）総務省大臣官房総務課課長補佐
菊地 健太郎	消防庁国民保護・防災部長
岩渕 秀樹	文部科学省大臣官房審議官（研究開発局担当）
眞鍋 馨	厚生労働省大臣官房危機管理・医務技術総括審議官
中澤 克典	農林水産省大臣官房危機管理・政策立案総括審議官
佐々木 雅人	経済産業省資源エネルギー庁資源エネルギー政策統括調整官
大塚 久司	（代理出席）国土交通省大臣官房参事官（運輸安全防災）
小野 協子	（代理出席）海上保安庁警備救難部環境防災課長
小笠原 靖	環境省大臣官房審議官
荒木 孝裕	防衛省大臣官房審議官
石原 恵利子	島根県副知事
中原 美由紀	鳥取県副知事

(オブザーバー)

西田 和之	松江市防災部次長
妹尾 俊彦	出雲市防災安全部長
二岡 洋司	安来市統括危機管理監
女鹿田 比文	雲南市防災部長
高浦 琢自	米子市防災安全監
足立 統	境港市防災監
森野 克也	中国電力株式会社常務執行役員電源事業本部副本部長

(内閣府)

加藤 智博	内閣府政策統括官（原子力防災担当）付参事官（地域充実化担当）
望月 武	内閣府政策統括官（原子力防災担当）付参事官（地域充実化担当）付地域原子力防災推進官